

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	3,583,981	4,670,949	6,876,301
経常利益 (千円)	89,351	310,083	59,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	77,856	285,219	68,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,313	311,821	117,021
純資産額 (千円)	6,078,177	6,207,745	5,934,842
総資産額 (千円)	10,234,988	11,507,971	9,740,335
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	102.60	375.95	90.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	53.9	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,837	345,732	194,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,557	214,357	100,214
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,437	70,326	136,222
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	863,608	508,978	307,276

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	144.83	239.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、依然として個人消費は低迷しており、また英国のEU離脱問題や米国新政権の政策変更の影響など、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には熊本地震の復旧・復興関連事業などの先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「拳社一致、挑戦意識と生産性向上意識で、最良の受注・最高の施工を実現する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果当第2四半期連結累計期間の売上高は、46億70百万円と前年同四半期に比し10億86百万円(30.3%増)増加となりました。売上高の増加により経常利益は3億10百万円と前年同四半期に比し2億20百万円(247.0%増)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億85百万円と前年同四半期に比し2億7百万円(266.3%増)増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、37億62百万円(前年同四半期比34.2%増)となりました。完成工事高の増加に伴い、営業利益は4億14百万円(前年同四半期比120.5%増)となりました。

b.コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、7億69百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。売上高の増加により営業利益は30百万円(前年同四半期比43.4%増)となりました。

c.不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、40百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。売上原価率の上昇により営業利益は8百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

d.売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、47百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。売上原価率の低減により営業利益は11百万円(前年同四半期比58.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は115億 7 百万円で、前連結会計年度末に比し17億67百万円増加しました。主な要因は現金預金が 2 億 1 百万円、受取手形・完成工事未収入金等が13億18百万円増加したことによるものであります。

負債は53億円で、前連結会計年度末に比し14億94百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が 7 億 8 百万円、短期借入金が 3 億円増加したことによるものであります。

純資産は62億 7 百万円で、前連結会計年度末に比し 2 億72百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が 2 億47 百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金はそれぞれ 3 億45百万円及び70百万円増加したものの、投資活動により 2 億14百万円及び資金の当期首残高が前年同四半期末より 5 億56百万円少なかったことから、前年同四半期末に比べ 3 億54百万円減少し、当第 2 四半期連結累計期間末には 5 億 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、 3 億45百万円と前年同四半期に比し 1 億 4 百万円の増加となりました。これは売上債権の増減額が 9 億94百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が 2 億19百万円、未成工事受入金等の増減額が 2 億54百万円および仕入債務の増減額が 2 億58百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、マイナス 2 億14百万円と前年同四半期に比し 1 億48百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 1 億61百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、 70百万円と前年同四半期に比し 1 億52百万円の減少となりました。これは短期借入金の純減少額が 1 億20百万円となったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、 2 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は、27,360,000株減少し、3,040,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株です。
計	7,600,000	760,000	-	-

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、効力発生日(平成29年4月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合および単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。これにより提出日現在の発行済株式総数は、6,840,000株減少し、760,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.86
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	469	6.17
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	353	4.66
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.55
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.16
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.16
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.63
計	-	3,980	52.38

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,571,000	7,571	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,571	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式318株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業 株式会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	15,000	-	15,000	0.20
計	-	15,000	-	15,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	427,276	628,978
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	2,796,680
販売用不動産	94,532	94,386
未成工事支出金	120,452	94,260
商品及び製品	124,806	109,476
仕掛品	4,286	3,639
材料貯蔵品	23,021	18,733
その他	144,548	160,257
流動資産合計	2,417,457	3,906,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,186,615	1,182,185
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	531,852	574,742
土地	4,165,759	4,188,254
リース資産(純額)	130,980	265,550
建設仮勘定	25,531	82,269
有形固定資産合計	6,040,738	6,293,003
無形固定資産		
投資その他の資産	25,434	26,609
投資有価証券	1,036,787	1,055,471
その他	482,464	488,988
貸倒引当金	262,547	262,513
投資その他の資産合計	1,256,704	1,281,946
固定資産合計	7,322,877	7,601,559
資産合計	9,740,335	11,507,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,374,435	2,083,018
短期借入金	203,000	503,000
1年内返済予定の長期借入金	355,344	355,344
未払法人税等	19,651	71,033
未成工事受入金	312,035	701,705
完成工事補償引当金	10,500	16,152
工事損失引当金	5,300	239
賞与引当金	53,747	78,857
災害損失引当金	20,210	4,598
その他	272,800	364,773
流動負債合計	2,627,026	4,178,723
固定負債		
長期借入金	915,365	737,693
退職給付に係る負債	49,158	46,361
その他	213,943	337,447
固定負債合計	1,178,466	1,121,502
負債合計	3,805,492	5,300,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,284,098	3,531,376
自己株式	3,589	4,566
株主資本合計	5,878,009	6,124,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,992	110,978
退職給付に係る調整累計額	41,159	27,542
その他の包括利益累計額合計	56,833	83,435
純資産合計	5,934,842	6,207,745
負債純資産合計	9,740,335	11,507,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,583,981	4,670,949
売上原価	3,073,244	3,959,241
売上総利益	510,736	711,708
販売費及び一般管理費	1,440,411	1,412,223
営業利益	70,324	299,484
営業外収益		
受取利息	134	65
受取配当金	3,293	3,243
受取賃貸料	3,597	5,102
受取保険金	20,022	9,737
その他	3,481	5,395
営業外収益合計	30,530	23,543
営業外費用		
支払利息	8,200	8,810
支払保証料	3,039	3,677
その他	263	457
営業外費用合計	11,503	12,944
経常利益	89,351	310,083
特別利益		
固定資産売却益	-	17,777
特別利益合計	-	17,777
特別損失		
固定資産売却損	-	1,600
固定資産除却損	0	10,062
災害による損失	-	6,321
災害損失引当金繰入額	-	1,200
特別損失合計	0	19,183
税金等調整前四半期純利益	89,351	308,677
法人税、住民税及び事業税	14,820	61,729
法人税等調整額	3,325	38,270
法人税等合計	11,495	23,458
四半期純利益	77,856	285,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,856	285,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	77,856	285,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,845	12,985
退職給付に係る調整額	9,303	13,617
その他の包括利益合計	51,542	26,602
四半期包括利益	26,313	311,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,313	311,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,351	308,677
減価償却費	102,989	114,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	34
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	200	5,652
工事損失引当金の増減額(は減少)	292	5,060
賞与引当金の増減額(は減少)	42,405	25,110
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	15,612
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,295	10,820
受取利息及び受取配当金	3,427	3,308
支払利息	8,200	8,810
有形固定資産除売却損益(は益)	0	6,115
売上債権の増減額(は増加)	362,441	1,357,058
未成工事支出金の増減額(は増加)	46,433	26,192
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	33,684	20,411
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,145	59,761
仕入債務の増減額(は減少)	450,090	708,582
未成工事受入金の増減額(は減少)	135,029	389,670
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,251	72,734
その他	3,149	3,509
小計	259,679	367,600
利息及び配当金の受取額	3,427	3,309
利息の支払額	8,791	8,996
法人税等の支払額	13,477	16,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,837	345,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,159	226,946
有形固定資産の売却による収入	-	28,180
貸付金の回収による収入	284	297
その他	682	15,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,557	214,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	420,000	300,000
長期借入金の返済による支出	150,552	177,672
リース債務の返済による支出	5,310	13,510
自己株式の取得による支出	-	977
配当金の支払額	41,700	37,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,437	70,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	397,716	201,701
現金及び現金同等物の期首残高	465,891	307,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,608	508,978

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	163,358千円	153,396千円
退職給付費用	11,290	11,675
貸倒引当金繰入額	1,800	-
賞与引当金繰入額	5,745	25,721

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	983,608千円	628,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	863,608	508,978

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成27年 9月30日	平成27年 12月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,803,865	649,239	39,469	42,894	3,535,469	48,511	-	3,583,981
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	107,309	415	-	107,725	863	108,588	-
計	2,803,865	756,549	39,885	42,894	3,643,195	49,375	108,588	3,583,981
セグメント利益	187,825	21,035	9,244	7,322	225,427	6,066	161,169	70,324

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益調整額 161,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,762,514	769,661	40,580	47,097	4,619,854	51,094	-	4,670,949
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	71,265	835	-	72,101	917	73,018	-
計	3,762,514	840,927	41,416	47,097	4,691,956	52,012	73,018	4,670,949
セグメント利益	414,132	30,164	8,188	11,637	464,123	11,532	176,170	299,484

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益調整額 176,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円60銭	375円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,856	285,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,856	285,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成28年12月21日開催の定時株主総会において、株式併合(普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を30,400,000株から3,040,000株に変更)について付議し、可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年4月1日をもって効力が発生し、発行済株式総数は、6,840,000株減少し、760,000株となっております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。